

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	(ご参考) 前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)	科 目	当連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	(ご参考) 前連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
I 固定資産	1,784,908	1,941,903	I 固定負債	694,118	959,922
A 電気通信事業固定資産	1,573,910	1,725,103	1 社 債	268,175	328,550
(1) 有形固定資産	1,379,353	1,485,452	2 長期借入金	368,966	567,364
1 機械設備	698,925	786,631	3 退職給付引当金	19,946	28,205
2 空中線設備	215,803	219,586	4 ポイントサービス引当金	20,805	17,859
3 市外線路設備	24,036	28,172	5 その他の固定負債	16,225	17,943
4 土木設備	53,219	54,131	II 流動負債	602,782	650,410
5 海底線設備	47,373	71,042	1 1年以内に期限到来の固定負債	224,648	277,003
6 建物	164,133	167,900	2 支払手形及び買掛金	54,735	81,369
7 構築物	33,544	34,787	3 短期借入金	3,095	4,276
8 土地	49,156	49,164	4 未払金	205,670	168,547
9 建設仮勘定	71,062	49,237	5 未払費用	9,956	16,762
10 その他の有形固定資産	22,097	24,796	6 未払法人税等	65,682	65,771
(2) 無形固定資産	194,557	239,650	7 賞与引当金	13,510	13,590
1 施設利用権	7,901	24,928	8 その他の流動負債	25,482	23,088
2 ソフトウェア	128,661	151,202	負債合計	1,296,900	1,610,332
3 連結調整勘定	48,247	53,478	(少数株主持分)		
4 その他の無形固定資産	9,747	10,041	少数株主持分	13,229	19,857
B 附帯事業固定資産	36,663	39,344	(資本の部)		
(1) 有形固定資産	33,331	34,325	I 資本金	141,851	141,851
(2) 無形固定資産	3,332	5,019	II 資本剰余金	304,189	304,189
C 投資その他の資産	174,334	177,455	III 利益剰余金	739,448	563,678
1 投資有価証券	31,845	36,830	IV 株式等評価差額金	9,858	11,977
2 関係会社投資	11,134	9,489	V 為替換算調整勘定	△1,650	△1,645
3 長期前払費用	50,491	63,889	VI 自己株式	△31,505	△10,661
4 繰延税金資産	23,682	13,687	資本合計	1,162,191	1,009,390
5 敷金・保証金	35,298	36,137	負債、少数株主持分及び資本合計	2,472,322	2,639,580
6 その他の投資及びその資産 貸倒引当金	34,421 △12,539	28,496 △11,074			
II 流動資産	687,413	697,677			
1 現金及び預金	160,380	149,149			
2 受取手形及び売掛金	349,416	367,214			
3 未収入金	33,667	37,926			
4 有価証券	62,779	47,836			
5 貯蔵品	48,613	63,399			
6 繰延税金資産	30,406	31,087			
7 その他の流動資産 貸倒引当金	20,049 △17,900	21,429 △20,365			
資産合計	2,472,322	2,639,580			

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	(ご参考) 前連結会計年度
	(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)	(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)
経常損益の部の営業損益		
I 電気通信事業の営業損益		
(1) 営業収益	2,300,565	2,268,725
(2) 営業費用	2,008,324	1,990,564
1 営業用資産の減価償却費	998,402	939,147
2 運送設備の減価償却費	1,234	1,148
3 施設整備費	157,831	165,446
4 共通管理費	1,645	2,044
5 試験設備の減価償却費	68,085	64,346
6 試験設備の修繕費	7,908	6,574
7 試験設備の消耗品費	341,042	359,529
8 固定資産の売却損	19,084	30,688
9 通信設備の減価償却費	382,063	393,420
10 通租料	31,023	28,217
電気通信事業の営業利益	292,241	278,160
II 附帯事業の営業損益		
(1) 附帯事業の営業収益	619,473	577,372
(2) 附帯事業の営業費用	615,539	563,428
附帯事業の営業利益	3,934	13,943
(営業外損益の部の)	296,175	292,104
III 営業外収益	17,106	17,614
1 受取利息	700	594
2 受取手数料	427	825
3 持分法による投資利益	1,425	1,439
4 償却名組の売却益	890	1,097
5 雑収入	6,417	5,690
6 雑収入	7,243	7,966
IV 営業外費用	26,937	35,170
1 支払利息	20,948	27,762
2 雑支出	—	1,321
3 雑支出	5,989	6,086
経常利益	286,343	274,547
特別損益の部の利益		
I 特別利益	31,384	15,117
1 固定資産の売却益	684	2,903
2 投資有価証券の売却益	3,025	5,588
3 PHS事業譲渡益	27,674	—
4 厚生年金基金の返上益	—	3,961
5 損害賠償	—	2,664
II 特別損失	24,197	97,565
1 固定資産の売却損	483	847
2 固定資産の除却損	—	79,861
3 減価償却資産の減損	23,448	—
4 投資有価証券の売却損	—	11,185
5 投資有価証券の売却損	265	1,438
6 繰上償却	—	4,232
税金等調整前当期純利益	293,530	192,100
法人税、住民税及び事業税	96,646	72,063
法人税、住民税等調整	△8,540	△2,913
少数株主利益	4,832	5,925
当期純利益	200,591	117,025

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲等に関する事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子法人等の状況

- ・連結子法人等の数 56社
- ・主要な連結子法人等の名称

沖縄セルラー電話(株)、(株)KDDIネットワーク&ソリューションズ、(株)ツーカーセルラー東京、(株)ツーカーセルラー東海、(株)ツーカーホン関西、(株)KDDIエボルバ、(株)KDDI研究所、ケイエムエヌ(株)、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD.、HOLA PARAGUAY S.A.、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA、TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD.

② 非連結子法人等の状況

- ・主要な非連結子法人等の名称 KDDI-SCS AMERICA, INC.
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子法人等はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子法人等の状況

- ・持分法適用の非連結子法人等又は関連会社数 10社
- ・主要な会社等の名称 京セラコミュニケーションシステム(株)、マイネックス(株)、日本インターネットエクスチェンジ(株)、MOBICOM CORPORATION

② 持分法を適用していない非連結子法人等及び関連会社の状況

- ・主要な会社等の名称 VOSTOK TELECOM CO., LTD.
- ・持分法を適用しない理由 各社の当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

③ 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算期が連結決算期と異なる会社については、各社の営業年度に係る計算書類を使用しております。

(3) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

① 連結の範囲の変更

- (新規) 新規設立により1社増加 (株)Duogate
- 株式取得により2社増加 シーティーシー・クリエイト(株)、沖縄コールセンター(株)
- (除外) 子会社再編により6社減少 KDDIテレマーケティング(株)と(株)KDDIテレサーブは、平成16年4月にKDDIテレマーケティング(株)を存続会社として合併しました。
KDDIテレマーケティング(株)とKDDI総合サービス(株)は、平成16年10月にKDDIテレマーケティング(株)を存続会社として合併し、平成16年12月に商号を(株)KDDIエボルバに変更しました。
(株)ケイ・ソリューション、(株)KCOM、(株)ケイディーディーアイエムサット及び(株)オーエスアイ・プラスは、平成16年11月に(株)ケイ・ソリューションを存続会社として合併し、商号を(株)KDDIネットワーク&ソリューションズに変更しました。
ディーディーアイポケット(株)は平成16年10月にPHS事業全部を譲渡し、商号を飯田橋フェニックス企画(株)に変更しましたが、同社は、平成17年3月に清算しました。
TELEHOUSE DEUTSCHLAND GMBH

保有株式売却により1社減少

② 持分法の範囲の変更

- (新規) 株式の取得により1社増加 (株)イー・ビー・エス
- (除外) 持分比率の減少により1社減少 (株)ファンダンゴ

(4) 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち、KDDI AMERICA, INC.、KDDI EUROPE LTD.等32社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

2. 会計処理の基準に関する事項

(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- (当社) 機械設備
- 移動体通信事業……………定額法
- 固定通信事業……………定率法
- 機械設備を除く有形固定資産……………定額法

(連結子法人等) 主として定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

機械設備 移動体通信事業、固定通信事業とも6年～15年

市外線路設備、土木設備、海底線設備及び建物 2年～65年

- ② 無形固定資産 定額法
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③ 長期前払費用 定額法

(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

・その他有価証券 時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……主として移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務、年金資産及び信託資産の見込額に基づき、当営業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌営業年度から費用処理しております。

③ ポイントサービス引当金

将来の「auポイントプログラム」等ポイントサービスの利用による費用負担に備えるため、利用実績率に基づき当営業年度以降に利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び「資本の部」における「為替換算調整勘定」に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ヘッジ対象
為替予約 外貨建予定取引
金利スワップ 借入金

③ ヘッジ方針

主として当社のデリバティブ取引に関する管理方針である「金利スワップ等に係る内部管理運用方針」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約と特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

- (7) その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によって処理しております。
- (8) 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- (9) 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、5年間、20年間で均等償却しております。ただし、当営業年度に発生した少額の連結調整勘定については、発生時の費用として処理しております。
- (10) 電気通信事業会計規則の適用について
連結計算書類は商法施行規則（平成14年3月29日法務省令第22号）に基づき、同規則及び電気通信事業会計規則（昭和60年郵政省令第26号）に基づき作成しております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

- (固定資産の減損に係る会計基準)
「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する営業年度から適用できることになったことに伴い、当営業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。
この変更により減損損失23,448百万円を計上し、減価償却費は変更前と比較して2,726百万円減少しております。この結果、「営業利益」が2,647百万円増加し、「経常利益」が2,726百万円増加し、「税金等調整前当期純利益」が20,722百万円減少しております。

注記事項

連結貸借対照表の注記

- | | |
|------------------------|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 1,841,446百万円 |
| (2) 担保に供している資産 | 28,484百万円 |
| (3) 偶発債務 | |
| ① ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 | 125,863百万円 |
| ② 事業所等賃貸契約に対する保証 | 891百万円 |

連結損益計算書の注記

- | | |
|--|------------|
| (1) 1株当たり当期純利益 | 47,612円01銭 |
| (2) 当営業年度において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。 | |

場 所	用 途	種 類	減損損失
KDDI(株)			
海底ケーブル及び陸揚中継所他	電気通信事業	海底線設備、機械設備等	16,886百万円
ケイティディアイ海底ケーブルシステム(株)	賃貸用資産等	施設利用権等	2,258百万円

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグループ化を行っておりますが、電気通信事業では、通信ネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、事業の種類別セグメント毎に1つの資産グループとしております。
その結果、当営業年度において上記の海底ケーブルの一部を含む遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失23,448百万円として特別損失に計上しております。

その内訳は、機械設備2,005百万円、海底線設備13,717百万円、建物945百万円、その他6,780百万円であります。
なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価の算定は鑑定評価額等によっており、売却や他への転用が困難な資産は0円としております。

(注) 連結計算書類に掲載されている科目、その他の事項の金額は、百万円未満の金額を切り捨てて記載しております。